

I 法人の概要

1 設置学校及び所在地

(1) 設置学校

① 明治大学

- | | |
|---------------|---|
| 法学部 | 法律学科・法律学科（二部） |
| 商学部 | 商学科・商学科（二部）・産業経営学科（一部・二部） |
| 政治経済学部 | 政治学科・政治学科（二部）・経済学科・経済学科（二部）・
地域行政学科 |
| 文学部 | 文学科・文学科（二部）・史学地理学科・史学地理学科（二部）・
心理社会学科 |
| 理工学部 | 電気電子生命学科・電気電子工学科・電子通信工学科・機械工学科・機
械情報工学科・建築学科・応用化学科・情報科学科・数学科・物理学科 |
| 農学部 | 農学科・食料環境政策学科・農芸化学科・生命科学科 |
| 経営学部 | 経営学科・会計学科・公共経営学科 |
| 情報コミュニケーション学部 | 情報コミュニケーション学科 |
| 国際日本学部 | 国際日本学科 |
| 大学院 | 法学研究科，商学研究科，政治経済学研究科，経営学研究科，文学研究科，理
工学研究科，農学研究科，情報コミュニケーション研究科，教養デザイン研究
科 |
| 法科大学院 | 法務研究科 |
| 専門職大学院 | ガバナンス研究科，グローバル・ビジネス研究科，会計専門職研究科 |
- ② 明治大学付属明治高等学校（全日制課程）普通科
- ③ 明治大学付属明治中学校

※ 商学部産業経営学科（一部・二部）は2001年4月から学生募集停止及び2011年3月廃止，
法学部・商学部・政治経済学部・文学部の二部は2004年4月から学生募集停止，農学部食
料環境政策学科は2008年4月から農業経済学科より名称変更。

(2) 所在地

- ① 駿河台キャンパス 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
法学部，商学部，政治経済学部，文学部，経営学部，情報コミュニケーション学部の
3・4年
法学部，商学部，政治経済学部，文学部の二部
大学院 法学研究科，商学研究科，政治経済学研究科，経営学研究科，文学研究科，
情報コミュニケーション研究科
法科大学院 法務研究科
専門職大学院 ガバナンス研究科，グローバル・ビジネス研究科，会計専門職研究科
- ② 和泉キャンパス 〒168-8555 東京都杉並区永福1-9-1

法学部，商学部，政治経済学部，文学部，経営学部，情報コミュニケーション学部，
の1・2年

国際日本学部

大学院 教養デザイン研究科

③ 生田キャンパス 〒214-8571 神奈川県川崎市多摩区東三田 1-1-1

理工学部，農学部

大学院 理工学研究科，農学研究科

④ 明治高等学校及び明治中学校 〒182-0033 東京都調布市富士見町 4-23-25

2 沿革

明治

1881年 1月 明治法律学校開校（有楽町3丁目1番地 数寄屋橋内旧島原藩邸内）

1888年 7月 校長・教頭の制を置く 初代校長に岸本辰雄，教頭に宮城浩蔵が就任

8月 特別認可学校規則により法律学部・政治学部の2学部が認可される。

1903年 8月 明治法律学校を「明治大学」と改称（専門学校令）

1904年 5月 学則改正により法学部・政学部・文学部・商学部設置，各学部に本科・専門部設置

1905年 7月 大学組織を財団法人に改める。

1912年 1月 附属明治中学校設立認可（4月開校）

大正

1920年 4月 大学令による明治大学設立認可

1921年 4月 専門部二部法科を設置

1923年 4月 専門部二部経済科を設置

1925年 7月 政治経済学部認可

昭和

1928年 4月 女子法科設置認可（翌年女子部として開校）

1929年 4月 専門部二部商科を設置

1932年 4月 専門部文科を設置

1939年 9月 専門部興亜科を設置，経営・貿易・農政・厚生 の4科を置く。

1941年 3月 附属明治第二中学校設立認可

1944年 3月 女子部を改め，明治女子専門学校設置

4月 東京明治工業専門学校設置

1946年 6月 明治農業専門学校設置

1947年 4月 新学制による明治中学校設置

1948年 3月 新学制による明治高等学校設置認可

1949年 2月 新制明治大学設置認可，法学部・商学部・政治経済学部・文学部・工学部・農学部
を置く。

3月 法学部・商学部・政治経済学部・文学部に二部を置く。

- 1950年 3月 工学部に二部を置く。
- 4月 短期大学設置
- 1952年 4月 大学院設置（修士課程法学研究科・商学研究科・政治経済学研究科・文学研究科・工学研究科）
- 1953年 4月 経営学部設置
- 1954年 3月 大学院博士課程設置認可
- 1959年 4月 大学院農学研究科・経営学研究科増設認可

平成

- 1989年 4月 理工学部設置（工学部学生募集停止）
- 1993年 4月 大学院理工学研究科増設（工学研究科学生募集停止）
- 1999年 4月 リバティ・アカデミー設立
- 2000年 4月 農学部生命科学科設置，司書教諭課程・司書課程開設
- 10月 知的資産センター設立
- 2001年 4月 商学部1学科制に移行（産業経営学科学学生募集停止）
- 2002年 4月 政治経済学部地域行政学科，文学部心理社会学科，経営学部会計学科・公共経営学科設置
- 2003年 7月 社会連携促進知財本部設立
- 2004年 4月 情報コミュニケーション学部設置，法科大学院法務研究科（専門職学位課程），大学院ガバナンス研究科（修士課程）・グローバル・ビジネス研究科（専門職学位課程）設置
法学部・商学部・政治経済学部・文学部の二部及び短期大学学生募集停止
- 2005年 4月 大学院会計専門職研究科（専門職学位課程）設置
- 2005年 5月 研究・知財戦略機構設置
- 2006年 4月 理工学部工業化学科を応用化学科に名称変更，大学院理工学研究科工業化学専攻を応用化学専攻に名称変更
- 2007年 4月 理工学部電気電子工学科と電子通信工学科を再編し，電気電子生命学科開設，大学院ガバナンス研究科ガバナンス専攻（修士課程）の学生募集を停止し，新たに専門職大学院（専門職学位課程）として開設，文学研究科臨床人間学専攻を修士課程から，博士前期課程・同後期課程へ課程変更
情報基盤本部設置
- 11月 明治大学短期大学の廃止
- 2008年 4月 国際日本学部設置，農学部農業経済学科を農学部食料環境政策学科へ名称変更。
大学院情報コミュニケーション研究科情報コミュニケーション学専攻・教養デザイン研究科教養デザイン専攻設置
大学院理工学研究科新領域創造専攻増設
- 2009年 10月 国際連携機構設置
- 2010年 4月 大学院理工学研究科新領域創造専攻・大学院情報コミュニケーション研究科情報コミュニケーション学専攻・大学院教養デザイン研究科教養デザイン専攻を修士課程から，博士前期課程・同後期課程へ課程変更

10月 社会連携機構設置

2011年 3月 商学部産業経営学科（一部・二部）廃止

3 大学組織（教育・研究組織）及び法人組織

(1) 大学組織（教育・研究組織）【組織図は8頁のとおり】

大学は学長によって代表され、副学長、教務部長、副教務部長、学生部長、副学生部長、学長室専門員長及び学長室専門員などを置いています。大学の重要事項審議決定機関として連合教授会があります。また、学長の下に学部長会を常設し、大学運営に関わる必要事項の審議や各機関の連絡及び調整を行っています。

① 学部

各学部には学部長を置き、学科長、教務主任などの役職者を置いています。また、教授会を組織しています。

② 大学院

大学院には大学院長を置いています。各研究科には研究科長及び専攻主任などの役職者を置き、研究科委員会を組織しています。また、各研究科に共通する事項は大学院委員会で審議します。

法科大学院には法科大学院長を置いています。法科大学院長の下に常置委員会を置き、法科大学院教授会を組織しています。法科大学院に関する事項は教授会で審議します。

専門職大学院（ガバナンス研究科、グローバル・ビジネス研究科及び会計専門職研究科）には専門職大学院長を置き、共通する事項を専門職大学院委員会で審議します。また各研究科に研究科長及び専攻主任などの役職者を置き、それぞれ研究科教授会を組織しています。

③ 研究・知財戦略機構

研究・知財戦略機構は、本大学において世界的水準の研究を推進するため、重点領域を定めて研究拠点の育成を図り、研究の国際化を推進するとともに、その成果を広く社会に還元することを目的として設置しています。

研究・知財戦略機構は、学長を機構長とし、研究を戦略的に推進し、研究環境の重点的な整備を推進する研究企画推進本部と産官学連携活動を推進する社会連携促進知財本部から構成されています。

なお、研究企画推進本部には基盤研究部門として社会科学研究所、人文科学研究所及び科学技術研究所、社会連携促進知財本部にはインキュベーションセンター（2011年4月から研究成果活用促進センターに改編）及び知的資産センターが設置されています。

また、研究・知財戦略機構の附属研究機関・施設として次のとおり設置しています。

ア 先端数理科学インスティテュートは、社会及び自然に係る現象の数理的解析を課題とする国際的研究拠点として、社会とのかかわりを重視した数理科学の普及・発展を図ることを目的として設置しています。

イ 国際総合研究所は、国際的な諸問題を研究課題とし、その解決策を探求及び立案することにより、国際社会への政策提言を図り、もって世界平和と人類の福祉に貢献することを目的とした国際的研究拠点として、2011年4月から設置します。

ウ 黒耀石研究センターは、本大学の特色ある研究拠点として、考古学、地質学、古環境学、文化財科学等の観点から、日本列島における黒耀石原産地及び関連遺跡の調査・研究を行う

とともに、「人類－資源環境系研究」を重点領域研究として定めてその推進及び研究の国際化を図り、もって本大学の教育・研究の発展及び研究成果の社会還元に寄与することを目的として、博物館の下から研究・知財戦略機構の附属研究施設に位置づけを変更して設置しています。

エ 植物工場基盤技術研究センターは、本学の特色ある研究拠点として、安全・安定的かつ経済合理的な食料生産様式の確立及び生産物の高付加価値化を図るための研究活動を推進するとともに、当該研究分野にかかわる有用な人材を育成することにより、本大学の教育研究の発展及び研究成果の社会還元に寄与することを目的として、2011年4月から設置します。

④ 国際連携機構

国際連携機構は、本大学における国際的な教育交流及び学術・研究交流を推進し、教育・研究分野の高度化を図るとともに、教育・研究を通じ広く国際貢献を果たすことを目的として設置しています。

国際連携機構は、学長を機構長とし、国際戦略策定のための調査・企画及び外国の高等教育機関等との連携を行い、国際的認知度を向上させることを目的とする国際連携本部、国際的な教育、学生の留学及び外国人留学生の受入れに係る事項を行うことを目的とする国際教育センター、国際的な教育交流を推進するため、外国人留学生の日本語教育の実施及び研究を行い、本大学の国際的な教育交流の発展に寄与することを目的とする日本語教育センターから構成されています。

⑤ 社会連携機構

社会連携機構は、本大学における教育研究活動を通じた地域連携活動の支援、生涯学習機会の提供等を推進することによって、地域社会の活性化及び社会の発展に寄与することを目的として設置しています。

社会連携機構は、学長が指名する副学長を機構長として、次の諸機関から構成されています。

ア リバティアカデミーは、教育・研究の成果を公開する継続的・体系的学習プログラムを、本大学の学生及び卒業生並びに広く社会一般に提供し、生涯にわたる継続的な学習の支援を行うとともに、資格取得等職業能力の再開発及び向上を図るための教育活動を行うことにより、大学の開放及び生涯学習事業の推進に寄与することを目的として設置しています。

イ 地域連携推進センターは、本学が国・地方公共団体、産業界及び地域住民等からの幅広い要請に応え、地域社会と連携して地域人材の育成や地域課題の解決を図ることにより、本大学における教育研究の発展と地域社会への貢献に寄与することを目的として設置しています。

⑥ 附属機関

ア 図書館は、駿河台、和泉、生田の各キャンパスに設置しています。

イ 博物館は、資料等の収集、整理、保存及び展示を行い、教育・研究に資するための事業を行うために設置し、商品・刑事・考古の三部門があります。

ウ 心理臨床センターは、臨床心理学的諸問題にかかわる相談・援助活動及び調査・研究を行い、社会貢献を図るとともに、実習機関として臨床心理士の養成を行うために設置しています。

エ 教育改革支援本部は、教育理念に基づく教育の質的向上を図るとともに、社会に有用な人材を育成するための優れた教育改革への取組みに対する支援・推進を目的として設置しています。

- オ 教育・開発支援センターは、本大学の教育理念及び教育目標を実現するため、全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を図るとともに、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことによって、効果的な教育活動の実践を支援・促進し、もって本大学の教育の発展に寄与することを目的として設置しています。
- カ 教育の情報化推進本部は、本大学の教育の質的向上を図ることを目的として、情報メディアの利用による教育の情報化を推進するため設置しています。
- キ 情報基盤本部は、本学のすべての構成員に対して基盤の情報サービスを提供するとともに、次世代情報サービスに関する調査を行うことによって、全学的な情報環境の最適化を図り、もって本学の経営及び教育・研究並びに社会の発展に寄与することを目的として設置しています。
- ク 入学センターは、入学試験の実施にかかわる業務を総合的に管掌し、入学試験制度の改革・改善及び学生募集の企画・広報を行うとともに、入学前・入学後に係る学習支援のほか、学部等関係部署に係る入学試験業務の支援・調整等を行い、当該業務の効率化・一元化を図ることを目的として設置しています。
- ケ 広報戦略本部は、教育・研究活動及びこれに付随する諸活動に関する情報等を広く学外に発信するための広報戦略を策定するとともに、効果的な広報活動を全学的に推進することによって、本学に対する認知度の向上を図り、もって本学の経営及び教育・研究活動の発展に寄与することを目的として設置しています。また本部会議において審議した事項及び任務を推進するため、広報センターを設置しています。
- コ 就職キャリア支援センターは、学生に対する就職支援及びキャリア形成支援を推進することにより、学生の職業観及び職業に関する知識・技能を涵養し、及び主体的に進路を選択できる能力の育成を図り、もって社会に有用な人材を輩出することを目的として設置しています。
- サ ボランティアセンターは、学生に対するボランティア活動の支援を全学的に推進することにより、学生の社会性及び自主性を涵養し、もって社会に有用な人材を育成することを目的として設置しています。
- シ 国家試験指導センターは、法律専門職（法曹）養成に係る学習指導、公認会計士試験及び公務員試験に係る受験指導等の教育活動を展開することにより、資格取得及び職業能力の向上を志す本大学の学生及び卒業生を支援し、もって社会に有用な人材を育成することを目的として設置しています。
- ス マンガ図書館は、日本のマンガ、アニメ等の資料を収集し、これを公開することを目的として設置し、米沢嘉博記念図書館及び現代マンガ図書館から構成されています。
- セ 平和教育登戸研究所資料館は、登戸研究所にかかわる遺物等の収集、保存及び展示を行うことにより、平和教育に寄与することを目的として設置しています。
- ソ 出版会は、本大学の学術研究成果を出版物として広く社会に公開することにより、本大学の教育研究活動の活性化を図るとともに、学術・文化の振興及び社会の発展に寄与することを目的として2011年4月から設置します。
- タ 大学史資料センターは、本法人の歴史に関する調査、研究並びに校史に係る資料の収集、保存及び公開を行い、本大学の発展に資するために設置しています。

⑦ 高等学校・中学校

高等学校、中学校には校長を置き、副校長、教頭、各主任などの役職者を置いています。

また、職員会議を組織しています。

(2) 法人組織【組織図は9頁のとおり】

学校法人明治大学（以下「法人」）は、教育基本法及び学校教育法に従い、建学の精神に基づき、学校を設置し教育・研究を行うことを目的に設置された法人であり、現在、明治大学、明治大学付属明治高等学校、明治大学付属明治中学校の3校を設置しています。

法人組織における役員及び諸機関と役割は次のとおりです。また、法人及び教育・研究組織を含めた事務組織を整備しています。

① 評議員会

法人の最高の意思決定機関です。予算や決算、重要な資産の処分、寄附行為の変更等の重要事項はすべて評議員会の議決を経ることになっています。構成は、各学部長・大学院長・高中校長の11人、教職員から15人、校友から25人及び学識経験者から20人の計71人となっています。

② 理事会

本学の教育・研究の充実及び向上を目的とする有効適切な経営管理を行うため、その基本的な施策、方針、計画等本法人の重要事項を審議し、決定する機関です。

③ 理事長

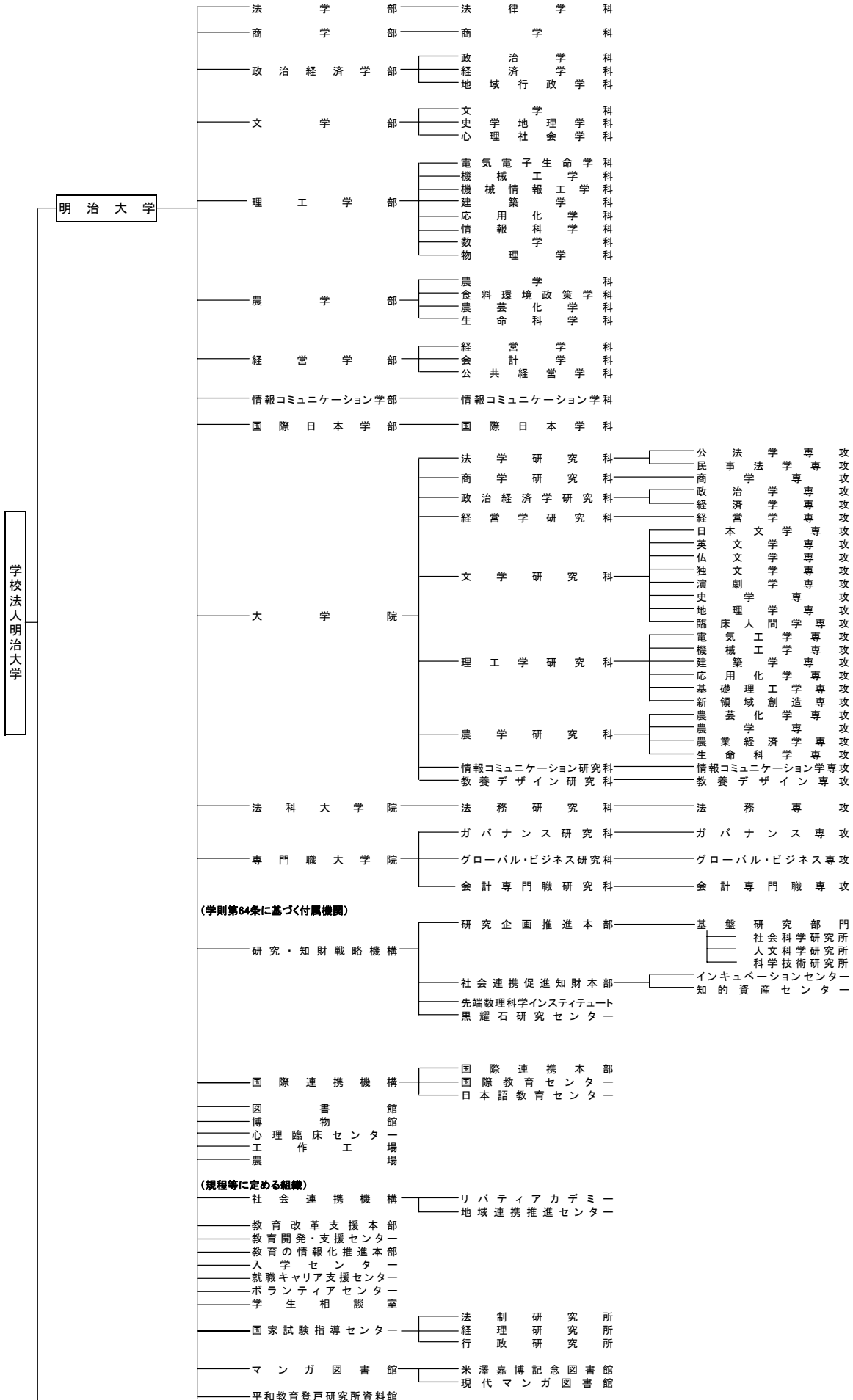
法人を代表し、その業務を総理します（私立学校法第37条）。理事会、評議員会の招集者です。

④ 学長

大学の代表者であり、大学教職員の統督者（学校教育法第92条）です。

この他、法人の設置する学校の長として、付属高等学校長、付属中学校長を置いています。

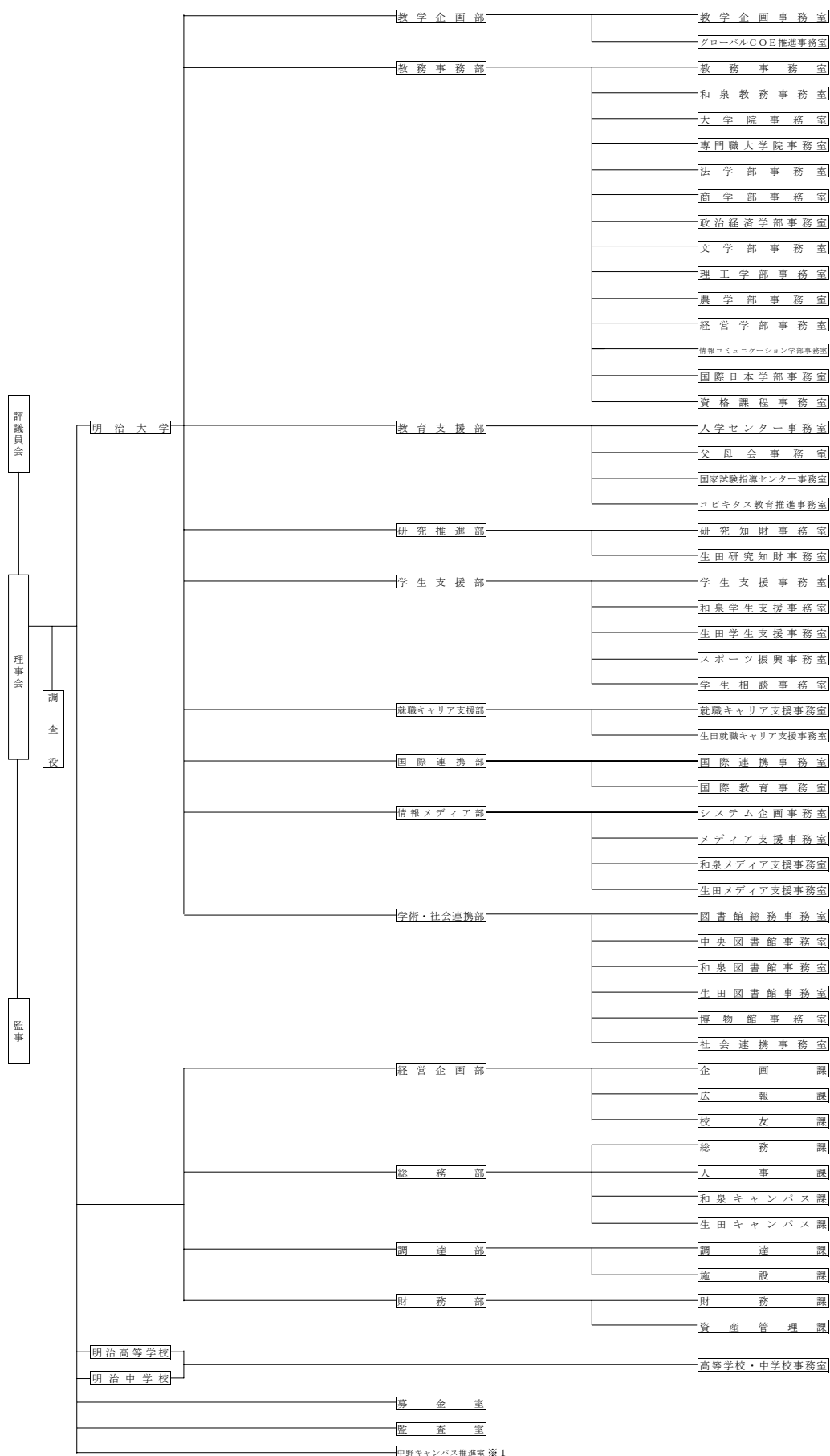
大学組織図（教育・研究組織）（2011年3月31日現在）



明治高等学校 (普通科: 全日制課程)

明治中学校

法人・事務組織図 (2011年3月31日現在)



※1 中野キャンパス推進室は、中野キャンパスの整備が完了するまでの間、設置する。

4 設置学校の入学定員・収容定員・学生数（2010年5月1日現在）

(1) 学部

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
法学部	法律学科	900	3,600	3,888
	計	900	3,600	3,888
商学部	商学科	1,020	4,080	4,492
	産業経営学科	—	—	—
	計	1,020	4,080	4,492
政治経済学部	政治学科	260	1,040	1,124
	経済学科	660	2,640	3,079
	地域行政学科	150	600	707
	計	1,070	4,280	4,910
文学部	文学科	415	1,615	2,092
	史学地理学科	245	980	1,295
	心理社会学科	75	300	422
	計	735	2,895	3,809
理工学部	電気電子生命学科	220	880	900
	電気電子工学科	—	—	28
	電子通信工学科	—	—	25
	機械工学科	120	480	580
	機械情報工学科	120	480	544
	建築学科	140	560	628
	応用化学科	110	440	585
	情報科学科	105	420	481
	数学科	55	220	290
	物理学科	55	220	258
計	925	3,700	4,319	
農学部	農学科	130	520	596
	食料環境政策学科	130	520	616
	農芸化学科	130	520	617
	生命科学科	130	520	588
	計	520	2,080	2,417
経営学部	経営学科	380	1,520	1,859
	会計学科	170	680	749
	公共経営学科	100	400	479
	計	650	2,600	3,087
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	400	1,600	1,950
	計	400	1,600	1,950
国際日本学部	国際日本学科	300	900	1,052
	計	300	900	1,052
合計		6,520	25,735	29,924
法学部（二部）	法律学科	—	—	3
	計	—	—	3
商学部（二部）	商学科	—	—	2
	産業経営学科	—	—	—
	計	—	—	2
政治経済学部（二部）	政治学科	—	—	4
	経済学科	—	—	4
	計	—	—	8
文学部（二部）	文学科	—	—	5
	史学地理学科	—	—	3
	計	—	—	8
合計		—	—	21
総計		6,520	25,735	29,945

- (注) 1 収容定員は学年進行形で記載。
 2 二部各学部は2004年4月学生募集停止。
 3 理工学部電気電子生命学科は2007年4月設置。（電気電子工学科と電子通信工学科を再編）
 4 国際日本学部は2008年4月設置。

(2) 大学院

研究科	専攻	博士前期課程・修士課程・専門職学位課程			博士後期課程			学生数計
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数	
法学研究科	公法学専攻	25	50	23	6	18	19	42
	民事法学専攻	25	50	22	6	18	11	33
	計	50	100	45	12	36	30	75
商学研究科	商学専攻	35	70	69	6	18	30	99
	計	35	70	69	6	18	30	99
政治経済学研究科	政治学専攻	25	50	37	5	15	28	65
	経済学専攻	35	70	45	7	21	9	54
	計	60	120	82	12	36	37	119
経営学研究科	経営学専攻	40	80	93	8	24	27	120
	計	40	80	93	8	24	27	120
文学研究科	日本文学専攻	6	12	33	2	6	31	64
	英文学専攻	6	12	18	2	6	1	19
	仏文学専攻	6	12	11	2	6	11	22
	独文学専攻	6	12	11	2	6	4	15
	演劇学専攻	6	12	8	1	3	3	11
	史学専攻	25	50	47	6	18	52	99
	地理学専攻	5	10	3	2	6	6	9
	臨床人間学専攻	14	28	24	4	12	9	33
	計	74	148	155	21	63	117	272
理工学研究科	電気工学専攻	75	150	187	6	18	11	198
	機械工学専攻	77	154	186	7	21	7	193
	建築学専攻	56	112	96	5	15	3	99
	応用化学専攻	35	70	97	5	15	12	109
	基礎理工学専攻	61	122	131	10	30	21	152
	新領域創造専攻	50	100	59	5	10	13	72
	計	354	708	756	38	109	67	823
農学研究科	農芸化学専攻	26	52	49	2	6	2	51
	農学専攻	20	40	50	2	6	5	55
	農業経済学専攻	8	16	9	2	6	3	12
	生命科学専攻	26	52	59	2	6	3	62
	計	80	160	167	8	24	13	180
情報コミュニケーション研究科	情報コミュニケーション学専攻	25	50	35	5	5	5	40
	計	25	50	35	5	5	5	40
教養デザイン研究科	教養デザイン専攻	20	40	21	4	4	2	23
	計	20	40	21	4	4	2	23
合計		738	1,476	1,423	114	319	328	1,751
法科大学院法務研究科	法務専攻	170	570	568	—	—	—	568
	計	170	570	568	—	—	—	568
ガバナンス研究科	ガバナンス専攻	50	100	111	—	—	—	111
	計	50	100	111	—	—	—	111
グローバル・ビジネス研究科	グローバル・ビジネス専攻	80	160	183	—	—	—	183
	計	80	160	183	—	—	—	183
会計専門職研究科	会計専門職専攻	80	160	157	—	—	—	157
	計	80	160	157	—	—	—	157
合計		380	990	1,019	—	—	—	1,019
総計		1,118	2,466	2,442	114	319	328	2,770

(注) 1 収容定員は学年進行形で記載。

2 理工学研究科新領域創造専攻、情報コミュニケーション研究科、教養デザイン研究科博士後期課程は2010年度4月設置。

(3) 付属高等学校・中学校

課程	入学定員	収容定員	生徒数
高等学校（全日制普通科）	250	750	815
中学校	150	450	531
計	400	1,200	1,346

(4) 学生・生徒数集計表

学部学生数	29,945
大学院学生数	2,770
高等学校・中学校生徒数	1,346
計	34,061

(5) 図書館概要（2011年3月31日現在）

① 蔵書数

(単位：図書は冊，雑誌は種類)

		中央図書館	和泉図書館	生田図書館	生田保存書庫	博物館図書室	全館
図書	全所蔵数	1,178,519	306,088	412,676	374,203	99,949	2,371,435
	和	762,274	249,279	251,334	173,207	99,000	1,535,094
	洋	416,245	56,809	161,342	200,996	949	836,341
雑誌	全所蔵数	16,251	2,192	7,928	8,093	2,837	37,301
	和	10,076	1,547	4,919	4,795	2,787	24,124
	洋	6,175	645	3,009	3,298	50	13,177
その他（蔵書数の内数）	学位論文	805	0	458	0	0	1,263
	科研費報告書	3	0	0	0	0	3
	点字図書	474	0	0	0	0	474
	電子ジャーナル種類				45,167		

(注)2010年度より、電子ジャーナル種類の集計方法を契約数からタイトル数へ変更。

② 2010年度図書受入数

(単位：冊)

		中央図書館	和泉図書館	生田図書館	生田保存書庫	博物館図書室	全館	
総受入冊数		22,708	9,308	7,512	395	8,004	47,927	
図書受入冊数	和	15,497	7,978	4,807	47	8,000	35,429	
	洋	8,111	1,330	2,705	348	4	12,498	
	購入	和	9,103	7,439	3,754	0	200	20,496
		洋	5,272	839	1,038	0	0	7,149
	寄贈	和	1,586	86	204	0	2,269	4,145
		洋	390	213	12	183	4	802
	その他	和	3,908	453	849	47	5,531	10,788
洋		2,449	278	1,656	165	0	4,547	

(注) その他は、製本雑誌など

③ 2010年度雑誌受入種数

(単位：種類)

		中央図書館	和泉図書館	生田図書館	生田保存書庫	博物館図書室	全館	
総受入種数		2,963	413	702	5	506	4,589	
雑誌受入種数	和	2,056	276	524	4	506	3,366	
	洋	907	137	178	1	0	1,223	
	購入	和	1,028	251	374	0	18	1,671
		洋	871	134	170	1	0	1,176
	寄贈	和	1,028	25	150	4	488	1,695
		洋	36	3	8	0	0	47

5 役員等（2011年3月31日現在）

(1) 理事及び監事

理事 理事長	長堀 守弘	監事 西崎誠次郎
理事 学長	納谷 廣美	監事 兒玉 圭司
理事 経営企画担当	日高 憲三	監事 熊崎 勝彦
理事 財務担当	橋口 隆二	
理事 学務担当	米山 勝美	
理事 総務担当	清水 秀夫	
理事 教務担当	土屋恵一郎	
理事 施設計画担当	市川 好和	
理事	小林 一光	
理事	村田 嘉一	
理事	中村 義幸	

(2) 顧問及び評議員

顧問	8人
評議員	71人

6 教職員数（2010年5月1日現在）

(1) 大学教員数

所属	資格	専任教授	専任准教授	専任講師	専任助手	特任教授等	特別招聘教授	兼任講師	教員合計	TA	RA	計
法学部		57	20	8	8	3	1	201	298	12	0	12
商学部		72	23	3	15	5	5	201	324	21	1	22
政治経済学部		71	19	11	4	5	4	129	243	16	0	16
文学部		75	23	6	35	2	2	331	474	28	2	30
理工学部		93	44	15	31	19	3	299	504	354	5	359
農学部		37	27	14	6	7	0	74	165	147	2	149
経営学部		45	10	9	8	5	5	136	218	14	0	14
情報コミュニケーション学部		15	20	4	2	2	0	72	115	15	0	15
国際日本学部		20	6	2	0	16	5	36	85	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	158	158	137	30	167
ガバナンス研究科		7	0	0	0	2	5	27	41	0	1	1
グローバル・ビジネス研究科		11	2	0	0	4	4	40	61	0	0	0
会計専門職研究科		7	2	0	0	3	2	10	24	0	0	0
法科大学院法務研究科		37	1	0	0	16	1	15	70	2	1	3
研究知財戦略機構		0	0	0	0	10	0	0	10	0	0	0
国際連携機構		0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	0
大学院		0	0	0	0	11	0	0	11	0	0	0
合計		547	197	72	109	115	37	1,729	2,806	746	42	788

(注) 1 学部と独立研究科の兼籍者は学部算入。

2 「その他」の兼任講師・TA・RAは大学院各研究科，教育の情報化推進本部，研究所等所属。

(2) 高等学校・中学校教員数

所属	資格	教諭	兼任講師	計
高等学校		37	27	64
中学校		27	22	49
計		64	49	113

(3) 職員数

所属	資格	参事	副参事 (管理職)	副参事 (一般職)	書記	書記補	計
キャンパス							
駿河台		40	17	39	226	43	365
和泉		1	5	9	34	9	58
生田		2	7	5	44	7	65
調布		1	0	1	4	2	8
計		44	29	54	308	61	496

(注) 1 嘱託職員を除く

7 関係する会社等(2010年7月1日現在)

(1) 株式会社明大サポート

- ① 所在地 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-3-1
明治大学大学会館内
- ② 代表取締役社長 石原 道勝
- ③ 設立年月日 1996年1月22日
- ④ 従業員数 390人(他にアルバイト55人)
- ⑤ 主な事業内容 生保・損保代理店業務, 旅行業代理店業務, 人材派遣業務, 受付・案内業務, 図書館業務, リバティアカデミー講座運営業務, コンビニエンスストア管理運営業務, 資格学校・自動車教習所等斡旋業務, 飲料等自動販売機管理業務, 駐車場管理業務, 機器備品調達・印刷請負業務, その他
- ⑥ 資本金額 100,000千円
(うち出資金額74,250千円・出資割合74.25%)

(2) 株式会社エデュース(法人が出資している株式会社)

- ① 所在地 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-11-5
中央大学駿河台記念館4階
- ② 代表取締役社長 松本 雄一郎
- ③ 設立年月日 2002年3月11日
- ④ 従業員数 55人
- ⑤ 主な事業内容 コンピュータソフトウェアの開発・販売・保守等,
その他
- ⑥ 資本金額 440,000千円
(うち出資金額50,000千円・出資割合11.4%)